

平成23年度実施方針

新エネルギー部

1. 件名：プログラム名 エネルギーイノベーションプログラム
(大項目) 水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発事業

2. 根拠法：

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第1項第一号ハ

3. 背景及び目的・目標

(1) 研究開発の目的

資源に乏しい我が国が、将来にわたり持続的発展を達成するためには、革新的なエネルギー技術の開発、導入・普及によって、各国に先んじて次世代型のエネルギー利用社会の構築に取り組んでいくことが不可欠である。このため、政府が長期を見据えた将来の技術進展の方向性を示し、官民双方がこの方向性を共有することで、将来の不確実性に対する懸念が緩和され、官民において長期にわたり軸のぶれない取組の実施が可能となることを目指し「エネルギーイノベーションプログラム」が制定された。本事業は、その「エネルギーイノベーションプログラム」の一環として実施する。

燃料電池及び水素技術は、上記の目的達成に向けたキーテクノロジーとして、その実用化への期待が高い。第3期科学技術基本計画（2006年3月）に基づき「先端燃料電池システムと安全な革新的水素貯蔵・輸送技術」が戦略重点科学技術として選定され、新・国家エネルギー戦略（2006年5月経済産業省）では「燃料電池自動車に関する技術開発の推進」が記され、経済成長戦略大綱（2006年7月財政・経済一体改革会議）においても「電気自動車や燃料電池車など次世代クリーンエネルギー自動車に関する技術開発」に取り組むこととされている。また、エネルギー基本計画（2010年6月）や、次世代自動車・燃料イニシアティブ（2007年5月経済産業省）においても燃料電池及び燃料電池普及のために必要となる水素技術開発の重要性が述べられ、さらには、Cool Earth 50－エネルギー革新技術計画（2008年3月）においても「重点的に取り組むべきエネルギー革新技術「21」」として、「定置用燃料電池」、「燃料電池自動車」及び「水素製造・輸送・貯蔵」が位置付けられている。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）では、「水素安全利用等基盤技術開発事業」（平成15～19年度）において、水素の安全性に係るデータの取得に基づく安全技術の確立、水素の製造・輸送・貯蔵・充填等に係わる技術開発を行い、関連する各機器について基本仕様を固め、性能において世界をリードできるレベルにまで到達させた。安全技術の確立は、「水素社会構築共通基盤整備事業」（平成17～21年度）に引き継がれ、燃料電池の大規模な導入・普及や技術レベルの進展に対応した既存規制の見直し等に資するための安全確認データの取得、国際標準の提案並びに製品性能の試験・評価手法の確立

を、産業界との密接な連携のもとで実施している。

また、「水素先端科学基礎研究事業」（平成18～24年度）では、水素物性等に係る基礎的かつ高度な科学的知見の集積を行い、水素社会到来に向けた基盤整備に資することを目的に、液化・高圧化した状態における水素物性の解明並びに液化・高圧化による材料の水素脆化に関する基本原理の解明及び対策検討など、根本的な現象解析を実施中である。加えて、「水素貯蔵材料先端基盤研究事業」（平成19～23年度）では、高性能かつ先端的水素貯蔵材料開発に必要な水素貯蔵に関する基本原理の解明及び材料の応用技術に必要な基盤研究を実施中であり、両事業から基礎固めを行うことにより、水素供給インフラを支える材料、機器及びシステム開発に関するブレークスルーに繋がることを企図している。

本研究開発では、これらの動向や並行実施事業の進捗状況を踏まえ、来るべき水素エネルギー普及のための水素供給インフラ市場立上げ（平成27年／2015年頃を想定）に向け、水素製造・輸送・貯蔵・充填に関する低コストかつ耐久性に優れた機器及びシステムの技術開発、要素技術開発、次世代技術開発及びシナリオ策定、フィージビリティスタディ等を行い、水素エネルギーの導入・普及に必要な一連の機器及びシステムに関する技術を確立することを目的とする。また、技術開発の一翼を担いつつ、平成23年度に開始される「地域水素供給インフラ技術・社会実証」等の実証研究や、基準・標準化に関する事業に対し連携と成果の活用を図りながら推進することにより、燃料電池の実用化・普及展開及び国際競争力の確保に資する。

（2）研究開発の目標

これまでの関連事業成果を踏まえながら、平成22年度末を目途に、水素エネルギーの導入・普及に必要な低コスト機器及びシステムを試作開発し、その試作開発結果を基に平成24年度までに耐久性検証・評価等を行う。また平成22年度からは、水素供給インフラ市場立上げや国際競争力の確保に必要な基準・標準化、規制見直しにも重点を置き、これらに資する検討・開発を加速する。

〔委託事業、2/3共同研究事業〕

- I. システム技術開発：複数機器を連結した「水素供給システム」を構成する機器である水素ステーション機器や、車載等水素貯蔵/輸送容器について、低コスト化・コンパクト化に繋がる開発を行うとともに、複数機器を組み合わせた「水素供給システム」の全体としての耐久性の検証を行う。

達成目標は以下の通り。

- 1) 70MPa級水素ガス充填対応ステーション機器システム技術に関する研究開発
市場立上げ時期に必要な70MPa級水素ガス充填対応ステーション機器システムとして以下を満足する技術を確立する。

『中間目標』

「水素安全利用等基盤技術開発」にて開発した要素機器等に必要な改良を加えつつ、水素ステーションシステムとして構成配置し、延べ1年以上（DSS運転等を含む）の耐久性を検証する。

『最終目標』

低コスト化：設備コスト 2億円以下／システム

[300Nm³/h規模の場合、土地取得価格を除く]

高耐久性 : 各機器メンテナンス回数 1回以下/年
[日常的な簡易検査やメンテナンスを除く]

2) 車載等水素貯蔵/輸送容器システム技術に関する研究開発

水素ステーション機器システムと連動させたトータルシステムの中で、車載等水素貯蔵/輸送システムに水素をスムーズに充填できると共に、以下を満足する技術を確立する。

『中間目標』

低コスト化 : 水素貯蔵合金のコストを¥10,000/kg以下にする目処をつける。

高性能化 : 容器体積密度(外容積) = 28 (g-H₂/L) 以上
(ハイブリッド容器システムの場合)

『最終目標』

低コスト化 : 20万円以下/容器システム

圧力 = 35 MPa (ハイブリッド容器)

質量貯蔵密度(システム) = 3 wt %

水素量/容積/容器質量 = 5 kg/100L/165 kg

II. 要素技術開発 : 水素製造・輸送・貯蔵・充填機器及びシステムに関する高性能化、軽量化、低コスト化及び長寿命化のための要素技術を開発し、検証する。

1) 水素製造機器要素技術

水蒸気改質方式に関して達成目標は以下の通り。

『中間目標』

小規模のパイロットプラントを設計・製作し、性能の検証を行う。

『最終目標』

改質効率 = 80%以上

起動時間 = 3時間未満

設備サイズ = 10m³以下

設備コスト = 30万円/Nm³・h

2) 水素貯蔵材料(同材料容器を含む)・水素貯蔵/輸送容器要素技術

『中間目標』

材料系の探索と開発を実施し、そこから材料組成等を絞り込み、最終目標の質量水素密度6wt%以上及び水素放出温度150℃以下を達成する新規材料の開発の可能性を見極める。

『最終目標』

(ア) 貯蔵材料(同材料容器や関連部品を含む)に関しては、

質量貯蔵密度 = 6wt%以上

水素放出温度 = 150℃以下

耐久性＝１０００回吸放出で初期貯蔵性能の９０％保持
材料コスト＝１０００円/kg

(イ) 水素貯蔵/輸送容器

圧力＝３５MPa（ハイブリッド容器）
質量貯蔵密度（システム）＝３wt％
水素量/容積/容器質量＝５kg/１００L/１６５kg
コスト＝２０万円以下/容器

3) 水素ステーション機器要素技術

水素ステーション機器システムに適用される要素技術として、下記目標達成に繋がる技術として確立する。

『中間目標』

普及に向けた水素ステーションシステム及び機器に関するコストダウン検討を行い、その対策案を検証する。

『最終目標』

低コスト化：設備コスト ２億円以下/システム
[３００Nm³/h規模の場合、土地取得価格を除く]
高耐久性：各機器メンテナンス回数 １回以下/年
[日常的な簡易検査やメンテナンスを除く]

Ⅲ. 次世代技術開発・フィージビリティスタディ等：水素エネルギーの導入・普及に関する新規の概念に基づく革新的な技術（例えば、化石燃料以外からの水素製造等）の開発（国外研究機関を活用した国際共同研究や国際協力を含む）を行う。

達成目標は以下の通り。

1) 革新的な次世代技術の探索・有効性検証

現有ガソリン供給インフラと同等の設備コストで対応可能となる（水素供給インフラを構成する）材料、機器、システムの設計指針または概念設計を確立する

2) 水素エネルギー導入・普及のための技術開発シナリオに関するフィージビリティスタディ等

国際標準に関して、取得したデータを基に、水素燃料仕様等の国際標準化において日本が主導的にIS化を進め、期限内に完了する。国内規制見直しに関しては、水素エネルギー導入・普及に向け、使用可能鋼材の拡充、耐圧安全係数検討等に資するデータを取得し、産業界主導で見直しを完了する（平成２４年度までの目標）。

4. 実施内容及び進捗（達成）状況

平成２２年度から九州大学水素エネルギー国際研究センター客員教授 尾上 清明氏をプロジェクトリーダー（PL）として、以下の研究開発を実施した。

(1) 平成２２年度（委託）事業内容

I. システム技術開発：

1) 70MPa級水素ガス充填対応ステーション機器システム技術に関する研究開発

水素ステーション用動的解析モデルの検証から、充填時間短縮のための設計指針提示を可能とした。また、これまでの開発技術検証のため試験用として設計・建設した70MPa級ステーションにおいて、平均流量約1.7kg/min(3分間充填)、冷却水素温度約-30℃の充填能力を確認した。加えて普及期前の1年相当充填回数の耐久性試験を実施し、蓄圧器、圧縮機等主要設備の健全性が確認できた。

ディスペンサーについては、ホースと緊急離脱カップリングにおいて改善すべき課題が明らかとなったため、その課題解決の見通しを立て検証を行った。

2) 車載等水素貯蔵/輸送容器システム技術に関する研究開発

中間目標(2.7wt%)を超える水素吸蔵量3.2wt%を有するTi-V-Mn系BCC(Body-Centered Cubic lattice:体心立方構造)合金を合成し、これを用いて中間目標値(28g/L)を上回る体積貯蔵密度を有するハイブリッド貯蔵タンク的设计・製作が実施できた。一方、現状の合金は吸蔵した水素を放出できず、この解決のためには、BCC相の格子定数の最適化及びC14型ラーベス相の生成により、水素吸蔵、放出能を有する高性能合金開発を行うなど、吸蔵材の性能向上が必須であるが、非常に難しい課題であることが明らかになった。

本テーマは、中間評価において最終目標へのアプローチが困難な状況であるとの評価を受け、早期の実用化を目指した本プロジェクトでの位置付けの見直しも必要とされたため、平成22年度で終了とした。

II. 要素技術開発：

1) 水素製造機器要素技術

水素分離型リフォーマーの高耐久化・低コスト化研究開発においては、膜モジュールの13000時間の耐久性を実証し、システムに関して4000時間を越える運転実績を上げた。また、3時間未満の起動を実証した。

水素製造装置の高性能化・低コスト化・コンパクト化に関する研究開発においては、最終目標を超える改質効率85%、S/C2.5、改質器サイズ従来比1/5、PSA回収率90%等の見通しを得て、予定通り開発を終了した。

CO₂膜分離法を用いた水素製造装置改質システムの開発では、メンブレンリアクター出口においてCO濃度5ppm、CO₂濃度0.3%、反応温度170℃を達成し最終目標を上回る成果を得た。また、170℃においてCO₂/H₂:200、CO₂透過速度:1×10⁻⁴ mol/(m²skPa)の性能を有するCO₂選択透過膜を開発した。

2) 水素貯蔵材料(同材料容器を含む)・水素貯蔵/輸送容器要素技術

ホウ素系水素貯蔵材料の開発においては、ホウ素系水素化物の複合化による性能向上に関して、水素貯蔵反応経路を理論計算により予測し、複合の効果・最適化を検討した。また水素放出・再吸蔵反応を促進する添加物の反応促進機構を解明し、吸蔵材料の微細構造における反応速度の支配因子を抽出した。

また、ラーベス構造を有した高容量水素吸蔵合金の開発では、ラーベス構造を有する合金系材料のメカニズム解析、性能向上に関して、MgPrNi₄組成のC15b型のラーベス構造を有した合金を開発し、水素吸蔵量1.7wt%を達成した。

上記のように水素吸蔵性能向上につながる知見や材料技術の蓄積は進展しており、材料の性能も向上しつつあるが、最終目標である貯蔵・放出可能な水素密度6wt%以上（水素放出温度150℃以下）を達成する新規材料の開発の可能性見極めには至っていない。加えて中間評価においても、目標達成が困難な状況にあり中長期の課題としての再考や見直しが必要との評価を受けたため、水素貯蔵材料に関する上記2件の開発は、平成22年度で終了とした。

3) 水素ステーション機器要素技術

70MPa級水素ステーション用ディスペンサー開発では、開発するディスペンサーに用いる簡素化した制御部、大容量水素コリオリ流量計、防爆ボックス等の開発・試作を完了した。

低コスト型70MPa級水素ガス充填対応大型複合蓄圧器の開発においては、内部加熱法と外部加熱法を併用したドライ法トウプリプレグフィラメントワインディングにより、200L、破壊圧力320MPa（4倍耐圧）以上、1000万円を可能とする複合蓄圧器の試作に成功した。

低コスト型70MPa級水素ガス充填対応ステーション機器に係わる研究開発では、水素ステーションのコストの削減効果等に関する検討を進め、コスト削減に有効な技術開発として、新規開発材STH-2を採用した流調弁、遮断弁の試作を実施した。加えて、70MPa充填対応大型鋼製蓄圧器に使用可能な新規鋼種SA723を見出した。

都市型コンパクト水素ステーションの研究開発においては、エネルギー吸収壁の材料及び構造の検討を行い、実験とシミュレーションによりそのメカニズムと効果を明らかにするとともに、反射圧が1/2程度に低減することを確認した。また、平均粒径16μmの水噴霧により、水素爆発を抑制できることを実証した。

水素用アルミニウム材料の評価・開発については公募を行い、車載用高圧水素タンク材として優れた強度と加工性を有する非熱処理型アルミニウム合金（5000系等）について、試料作成を完了し特性評価試験を開始した。また、バルブハウジング用のアルミニウム素材の開発のため、安価で高耐久性のアルミニウム合金（6000系6種類）を設計し試作した。加えて、高強度と低脆化性を併せ持つ6066アルミニウム合金についてFe含有量と水素脆化の関係を明らかにし、Fe含有量を決定した。

水素製造・輸送・貯蔵システム等に使用する金属材料開発、及び国際標準化・規制見直しに資する評価試験法の開発、材料データの取得に係る研究開発についても公募を行った。ここでは、基本組成が確立しているMn添加低Ni省Moステンレス鋼（STH-1）について、99MPaまでの高圧ガス雰囲気下における材料特性（引張り、疲労、疲労亀裂伝播）データの取得等を実施した。

Ⅲ. 次世代技術開発・フィージビリティスタディ等：

1) 革新的な次世代技術の探索・有効性検証

高効率水素液化磁気冷凍の研究開発では、AMRサイクルに適合した希土類ガーネットと金属間化合物磁性材料の開発を進め、粒状化の実用材料製造技術を確立した。また、2つの駆動機構をもつAMR磁気冷凍サイクル試験装置を設計・作製し、AMRサイクルを実証し水素液化サイクルの効率改善を確認した。

可視光応答性半導体を用いた光触媒及び多孔質光電極による水分解水素製造の研究開発においては、 WO_3 光触媒の量子収率をセシウム表面処理することで既報の4.8倍に向上させることができた。また、 $BiVO_4$ 光電極の光電流を、炭酸塩電解液の利用で従来の電解液より6倍向上できた。加えて、光触媒-電解ハイブリッドシステムの小型実証試験を行い、太陽電池と水電解を単に組み合わせたシステムより低コストで水素製造が可能である試算結果を得た。

上記2件の開発テーマについては、計画通りの成果を得て、予定通り平成22年度で終了とした。

2) 水素エネルギー導入・普及のための技術開発シナリオに関するフィージビリティスタディ等

IEA/HIA水素実施協定やIEA/AFCIA等に基づく国内外技術開発動向調査については公募を行い、事業を実施した。IEAの実施協定においては、専門家を派遣し、情報交換を行い、IEAに貢献するとともに、収集・交換した水素・燃料電池に関する技術開発動向・情報を国内に展開し、共有化を図った。

燃料電池自動車等に係る国際標準化、規制見直しに資する評価試験法の開発についても公募を行った。ここでは容器の技術基準Step2及び水素ステーションでの通信充填の国際標準化に必要となる試験項目、試験条件などを抽出し、それらの具体的な試験方法を策定した。また、燃料電池自動車の国際基準に関して、局所火炎暴露試験用バーナの開発、及び局所火炎暴露試験を行い、基準策定に寄与した。安全弁の作動に関わる解析データは、国際海事機関での規制見直しに関わる審議に提供し活用された。

(2) 実績推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実績額推移(百万円)(需給勘定)	1,563	1,544	1,636
特許出願件数	11	16	15
論文発表件数	26	38	32
フォーラム(口頭発表)等	61	143	57

5. 事業内容

(1) 平成23年度(委託、2/3共同研究)事業内容

九州大学水素エネルギー国際研究センター客員教授 尾上 清明氏をPLとして、以下の研究開発を実施する。

I. システム技術開発：

1) 70MPa 級水素ガス充填対応ステーション機器システム技術に関する研究開発

試験用70MPa級水素ステーションにおいて、普及初期を想定した稼働率にて耐久性試験を実施し、蓄圧器、圧縮機等主要設備の健全性を確認する。ディスペンサーホースと緊急離脱カップリングについては、改善対策を完了し、耐久性試験にて対策の適否を確認する。また、水素ステーションでの充填に関する動的解析モデルの精度向上を行い、水素ステーションの実データにてその検証を行う。プレール設備については、低コスト・コンパクトをコンセプトとする次期設備を設計・試作・性能評価を行い、設計手法の検証を実施する。

加えて、水素ステーションの建設コスト2億円以下に向けた更なるコスト低減検討と規制見直しに関わる検討等を行う。

II. 要素技術開発：

1) 水素製造機器要素技術

水素分離型リフォーマーの高耐久化・低コスト化研究開発においては、システムで運転継続し、8000時間の耐久性を確認する。膜モジュールでは8000時間の耐久性を実証し、高耐久化への指針を得る。

CO₂膜分離法を用いた水素製造装置改質システムの開発では、CO₂選択透過膜の開発に特化して、更なる性能向上及び加速試験方法を検討して 8000～ 16000時間耐久性を有することを確認する。そのため、体制を変更する。

2) 水素ステーション機器要素技術

70MPa級水素ステーション用ディスペンサー開発では、平成22年度に試作したディスペンサーについて、制御システム及び要素機器のヘリウムガスによる機能試験、健全性の確認を行う。

低コスト型70MPa級水素ガス充填対応大型複合蓄圧器の開発においては、大型対応の内部加熱法と外部加熱法を併用したドライ法トウプリプレグフィラメントワインディングにより、300L、破壊圧力320MPa（4倍耐圧）以上の複合蓄圧器の試作を行う。

低コスト型70MPa級水素ガス充填対応ステーション機器に係わる研究開発では、コスト削減に有効な技術開発として、新規開発材STH-2を採用した流調弁、遮断弁の試作・評価を実施し、機器の実用化、材料の基準化に必要なデータを蓄積する。加えて開発材SA723を用いた70MPa充填対応大型鋼製蓄圧器（450L）の試作、評価を行う。

都市型コンパクト水素ステーションの研究開発においては、地下式のステーション特有のリスク、メリット及びデメリットを明確にしながら機器を含めた基本設計を行い、想定事故シナリオの抽出、トリガー現象の分析及び安全対策に関する指針を示す。

水素用アルミニウム材料の評価・開発では、非熱処理型のアルミニウム合金（5000系等）について、引き続き評価試験を行い、合金組成絞り込みのための添

加元素の影響度を明らかにする。また、平成22年度に試料作成したバルブハウジング用の5種類のアルミニウム素材（6000系）について切削性等の試験を行う。6066アルミニウム合金については、改良材の組成・製造工程を決定する。

水素製造・輸送・貯蔵システム等に使用する金属材料開発、及び国際標準化・規制見直しに資する評価試験法の開発、材料データの取得に係る研究開発においては、開発中の鋼種（STH-2等）について材料特性データを取得し評価を行い、改良材や新規水素用材料の提案に繋げていく。また得られたデータは、国内の水素用鋼種拡大・規制見直し、国際標準化に資するデータとして関係機関に提供する。合わせて国際標準化、規制見直しに資するため、高圧水素ガス雰囲気下材料試験装置等による試験方法の確立を推進する。

以上の開発に加えて、水素ステーション普及に向けた取組として、一般に規模の増大に対し経済的に有利となる直接充填方式に係わる圧縮機等の要素機器開発を追加実施するものとし、その公募を行う。

Ⅲ. 次世代技術開発・フィージビリティスタディ等：

1) 水素エネルギー導入・普及のための技術開発シナリオに関するフィージビリティスタディ等

水素・燃料電池に係る国際関連機関等研究・政策動向の調査検討においては、引き続きIEA/HIA、IEA/AFCIA、IPHEに関する動向調査・検討・普及及び必要な対応を行う。また、IPHE、HIA、AFCIAのメンバー国やその主要関連研究機関の政策・技術開発動向の調査を実施し、我が国の政策や技術開発への影響を分析する。加えて、調査結果のタイムリーな本事業関係者への情報発信を実施する。

水素インフラ等に係る基準整備に関する研究開発では、70MPa級水素ステーションを構成する配管、バルブなど各部品に使用可能な金属材料の鋼種拡大のため、材料評価試験（100MPa超）を実施する。また、高圧水素ガスの輸送・貯蔵のための複合容器に係わる技術基準の整備を見据えた調査及び評価試験を実施する。加えて水素ステーションに用いる圧力設備のより合理的な設計を可能とすべく、圧力設備の設計基準における設計係数変更と水素適用に関する検討を行う。

燃料電池自動車等に係る国際標準化及び規制見直しのための研究開発では、平成22年度に抽出した自動車用圧縮水素容器の基準適正化を進めるための容器の安全性評価試験の検証、ならびに附属品としての容器安全弁の作動方式などの見直しに資するデータ取得を行う。また船舶等による燃料電池自動車等の輸送に関し水素漏れや火災検知手段ならびに消火システムの検討を行い、関連法規の規制見直しに資する。水素ステーションでの通信充填に関しては、苛酷条件下を想定した通信充填試験等を行う。本開発は、国際標準化活動における日本のリーダーシップ発揮のサポートという観点も視野に入れ実施する。

以上に加え、「規制・制度改革に係る対処方針」（2010年6月）を受け、行政刷新会議規制・制度に関する分科会において、関係省庁協力のもとに作成された2015年の「燃料電池自動車・水素ステーション普及開始に向けた規制の再点検に係る工

程表」に記載されている検討項目のうち、規制見直しに必要な検証データの所得や解析・評価等が必要なものについて追加の研究開発を実施するものとし、その公募を行う。

(2) 平成23年度事業規模

需給勘定 1,485百万円（委託、2/3共同研究）（継続）
事業規模については、変動があり得る。

6. 事業の実施方式

6.1 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Radポータルサイト」に掲載する。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の1ヶ月前にNEDOホームページで行う。本事業は、e-Rad対象事業であり、e-Rad参加の案内も併せて行う。

(3) 公募時期・公募回数

平成23年3月末頃に行う。

(4) 公募期間

原則30日以上とする。

(5) 公募説明会

関東（川崎）において1回実施する。

6.2 採択方法

(1) 審査方法

e-Radシステムへの応募基本情報の登録は必須とする。

委託事業者の選定・審査は、公募要領に合致する応募を対象にNEDOが設置する審査委員会（外部有識者で構成、非公開）で行う。審査委員会において提案書の内容に係る評価を行い、本事業の目的の達成に有効と認められる委託事業者を選定した後、NEDOはその結果を踏まえて委託事業者を決定する。

提案者に対して、必要に応じてヒアリング等を実施する。

審査委員会は非公開のため、審査経過に関する問合せには応じない。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

45日間以下とする。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから提案者に通知する。なお、不採択の場合は、その明確な理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、申請者の名称、研究開発テーマの名称・概要を公表する。

7. その他重要事項

(1) 研究開発の運営管理

研究開発全体の管理・執行に責任を有するNEDOは、経済産業省及び研究開発実施者と密接な関係を維持しつつ、プログラムの目的及び目標並びに本研究開発の目的及び目標に照らし適切な運営管理を実施する。具体的には、必要に応じてNEDOに設置する委員会等における外部有識者の意見を運営管理に反映させる他、適時委託先からプロジェクトの進捗について報告を受けるなどを行う。また、年に一回程度、事業を効率的に推進するために、情報共有、共通認識を目的に、本事業の実施者が一堂に会する報告会を開催し、実施者間及び関係産業界等と情報の共有化を図ることとする。

(2) 複数年度契約の実施

平成23年度追加公募案件に関しては平成23～24年度の複数年度契約を行うことを基本とする。

8. スケジュール

平成23年3月下旬・・・公募開始
4月上旬・・・公募説明会
4月下旬・・・公募締切
5月中旬・・・採択審査委員会
5月下旬・・・採択決定

9. 実施方針の改訂履歴

(1) 平成23年3月8日 制定

(別紙) 事業実施体制の全体図

